

月次報告レポート (2018年2月)

中央大学法学研究科
博士後期課程1年
白瑞

一、研究内容について

中国法における監護権の制限制度

中国法では、前述したように、監護人が日本法における親権者と後見人の両方の意味を有していることに伴って、監護権の剥奪制度は、親権者の親権喪失の場合と未成年後見人の解任の場合の双方に適用される。近年、児童虐待が頻発していることから、監護権の剥奪制度には、虐待父母に対して活用されることが期待されている。また、監護権の剥奪制度のほかにも、児童虐待に専門的に対応する警察による緊急措置や、監護人の監護権を事実上制限する未成年者保護措置である人身安全保護令制度が存在する。したがって、中国における監護権の制限制度は、監護権の剥奪制度および他の監護権の制限制度が並存している状態にある。日本法と比較すると、監護権の剥奪制度は、日本民法における親権の喪失制度と類似しており、警察による緊急措置は、日本の児童福祉法における一時保護制度と類似していると考えられる。そこで、以下では、本稿の主旨に関係する限りにおいて、親権者にあたる父母監護人の監護権を制限する制度を取り上げ、主に監護権の剥奪制度、警察による緊急措置、および、人身安全保護令制度の経緯、概要、運用状況等を整理したうえで、制度の問題点を明らかにする。

(1) 監護権の剥奪制度

①歴史的経緯

中国において監護権の剥奪制度について、民法通則、社会法である未成年者保護法、および、反家庭暴力法の3つの法律が規定している。まず、民法通則が中国で初めて監護制度及び監護権の剥奪制度を制定し、確立させた。民法通則は、1986年4月12日に可決され、1987年1月1日から施行された。それから30年余り、民法通則は一度も改正されたことがないが、2016年に民法典の一部である民法総則が立法され始めた。現行法における監護権の剥奪制度とは、監護人が監護責任を履行しない場合、または被監護人の合法的権益を侵害する場合に、人民法院が監護人の監護権を剥奪するというものである(民法通則第18条)。その申請人として、関係者又は関連する組織とされ、民法通則の司法解釈では、祖父母や兄弟姉妹、父母の所属組織の同意を得た親族と友人等が挙げられている(民法通則第16条)。

民法通則における監護権の剥奪制度のほか、1991年に立法された未成年者保護法にも監護権の剥奪制度に関する規定が存在している。同法では、民法通則における制度の内容を保持したまま、剥奪の要件を増やして、剥奪後の処置を創設した。制度の改正のポイントは、以下の三点である。第一に、監護人への勧告に関する規定が設けられた。剥奪の要件を満たした監護人が、相当な勧告を受けたにもかかわらず、改善する気がないとされた場合に、その監護権は剥奪される。第二に、監護権が剥奪された後、裁判所が指定する新監護人に関する規定が新設された。元監護人の監護権を剥奪すること及び新監護人の指定がセットされていると考えられる。すなわち、監護権を剥奪する訴訟において、裁判所は、監護権を剥奪することを判断したのと同時に、新監護人を指定しなければならない。第三に、新監護人候補者の範囲が限定された。民法通則第16条に定める監護人候補者が、新監護人として指定されている。

二、生活について

春休み中、帰国しておらず、2月16日が中国の旧正月にあたって、中央大学の同期の中国留学生たちと一緒に餃子や他の中国料理を作った、とても美味しかったです。日本での留学生活が長くなっていて、一人か友人と一緒に春節を過ごすことになりました。なかなか家族と会えなくて、精神的にストレスをたまりました。ストレス解消のために、家の近くにある神社に行きました。毎回、神社やお寺に行くと、気分が楽になります。自己管理はまだですが、毎週トレーニングが始まりました。研究生生活を楽しく過ごせば、より良い成果を出せると思います、ストレス解消や健康管理にも心をつけるように頑張りたいです。天気が暖かくなってきて、春が近づいており、また4月に会いましょう。